

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 12 日現在

機関番号：24102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H02884

研究課題名(和文) 妊娠期からの子育て補償因子介入プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of Intervention Programs Starting from Pregnancy That Enhance the Parenting Compensatory Factors

研究代表者

宮崎 つた子 (Miyazaki, Tsutako)

三重県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：30314115

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、妊娠期からの子ども虐待危険因子と補償因子を明らかにすることで、妊娠期に我々が実施した調査の対象だった母親2662名に対し調査票記入を依頼し、育児ストレスの縦断的調査を実施した。育児ストレスの調査は子どもの3～4ヶ月、10ヶ月、18ヶ月の時期に行い、1487名から回答が得られ、母親や子どもの属性で育児ストレスの内容に違いがあった。調査の結果、母親のストレス対処特性は、子どもの発達時期で変化することが明らかになり、妊娠期からの子どもの虐待防止支援プログラムの開発に示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果として示した、子ども虐待のリスク因子だけにとらわれない妊娠期からの補償因子に着目した育児ストレスとストレスコーピング特性の具体的な関連結果は、独自性があり学術的に意義があると考えられる。また、研究結果から、従来、普遍的とされていたコーピング特性が、妊娠・出産・子育て期のライフイベントで一部変化することに着目した、妊娠期からの切れ目のない子育て支援介入アプローチは、子ども虐待防止につながるポピュレーションアプローチとして期待できるという点で社会的意義があると思われる。

研究成果の概要(英文)：This study aims to identify risk factors and compensatory factors for child abuse that exist during and after pregnancy. We asked 2,662 mothers who were the subject of our survey during their pregnancy to complete a questionnaire, and then conducted a longitudinal study on parenting stress. The survey was conducted when the subject's child was 3 - 4 months, 10 months, and 18 months old. One thousand four hundred eighty-seven (1,487) mothers responded, and we identified differences in the parenting stress characteristics depending on mother's and child's attributes. The study shows that mother's stress coping characteristics change depending on the child's developmental phase, providing some clues for the design and development of child-abuse preventive programs starting during mother's pregnancy.

研究分野：小児看護学

キーワード：虐待防止 子育て支援 妊娠期 リスク因子 補償因子

## 1. 研究開発当初の背景

近年、日本では家族の脆弱性が問題視されており、児童相談所に寄せられる子どもの虐待に関する相談件数は増加を続けている<sup>1)</sup>。A 県は、平成 16 年に全国でも珍しい子ども虐待のリスク因子だけにとらわれない妊娠期からの補償因子<sup>2)</sup>に着目したマニュアル「A 県児童虐待予防マニュアル<sup>3)</sup>」が発行され、その取り組みや介入に活用されてきた。しかし、その後も虐待死亡事例が報告されるなど、一般の子育て支援対策において、リスク要因をコントロールする補償要因への介入の希薄さが浮き彫りになった。これらから、子育て支援には、虐待のリスク因子へのサポートに加え、虐待補償因子を取り入れた具体的な子育て支援への介入プログラムが必要であると思われる。そのため、育児ストレスに関する補償因子を明らかにする調査が必要であり、妊娠期からの虐待リスク因子と補償因子のアプローチに着目した発展的な子ども虐待防止支援に関する研究が必要であると考えた(研究 )。

さらに、現代の日本の子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が変化してきている中で、親だけでなく多様な人々が子育てに関わることの重要性が指摘されてきた<sup>4)</sup>。子育て支援に関しては、内閣府は子育てしやすい国を目指し、平成 24 年 8 月、「子ども・子育て関連 3 法」を成立し、幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進している。この新制度は平成 27 年 4 月に本格施行され、市町村は子ども・子育て家庭等を対象とする事業に取り組むこととなった。そこで、地域の実情やニーズに応じて、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図ることが必要である。子育て支援員の制度は、まだ本格施行したばかりであり、今後、子育て支援員の研修を積み上げながら、修了者への調査や取り組みの評価をしていく必要があると考えた(研究 )。

以上のように、子どもの虐待防止には、専門職による妊娠期からの切れ目のない直接的な支援と、地域の実情やニーズに応じた多様な人々からの支援が必要であり、地域での包括的な子育て支援介入プログラムの構築が重要と考えた。

## 2. 研究の目的

- 1) 子どもの虐待防止の関連調査から、妊娠期からの切れ目のない子育て支援に必要な補償因子を明らかにし、その補償因子を活かした地域での包括的な子育て支援介入プログラムを開発をする(研究 )。
- 2) フィンランドの妊娠期からの子育て支援(ネウボラ)から知見を得て、A 県版ネウボラ事業の推進、子育て支援員の育成を通して地域のソーシャルキャピタルの醸成をはかる(研究 )。

## 3. 研究の方法

- 1) 子どもの虐待防止の関連調査(研究 )

(1) 対象：乳幼児を育てる母親

(2) 方法： 調査方法は、乳幼児を育てる母親に、育児ストレスに関する記名の自記式質問紙調査を行った。子どもが 3~4 か月を第 1 回目調査時期として、その後の継続調査について

も承諾が得られた対象者には、子どもが10か月、1歳6か月の時期に郵送にて継続調査を依頼した。依頼方法は、B市は、乳児家庭全戸訪問事業時に依頼を行い、C市は、産婦人科クリニック3施設で行われる1ヶ月健診時に依頼を行った。

(3) 調査項目：母親の属性(年齢、職業、子どもの人数、家族構成、育児支援者、夫の職業、母親の既往歴、分娩方法、妊娠中・出産後から退院時までの治療歴、現在の治療の有無、児の在胎週数、児の出生時体重、児の性別、出生時の異常の有無、現在の治療の有無)。育児ストレスの測定には、Parenting Stress Index(PSI)をもとに作成された日本語版PSI(日本語版 Parenting Stress Index: 以下日本語版 PSI)を用いた。コーピング特性はBSCP(Brief Scales for Coping Profile: 以下BSCP)を開発者の許可を得て使用した。

(4) 調査期間：調査期間は平成29年3月～令和2年3月であった。

(5) 分析方法：日本語版PSI得点およびBSCP下位尺度得点は、それぞれ平均値と標準偏差を算出した。また、日本語版PSI得点とBSCP得点の相関係数について算出し、有意性について検定を行った。有意確率5%未満を有意とした。

(6) 倫理的配慮：三重県立看護大学研究倫理審査会および関係機関の倫理審査会の承認、必要な手続きを得て行った。対象者には、研究の協力や途中辞退は自由意思に基づくもの、無記名での取り扱い、個人情報保護などについて、B市は紙面で、C市は紙面と口頭で説明を行った。

## 2) 地域での子育て支援の人材育成と評価(研究)

(1) 対象：B市の子育て支援員研修会の全ての講座に参加し、修了証を発行された子育て支援員。(2) 調査方法および内容：無記名自記式質問紙を用いて、基礎属性、子育て支援事業への関わり、支援員活動に関しての自己学習の経験、子育て支援行動、地域活動への意識、子育て支援員の意識等を調査した。(3) 倫理的配慮：対象者に調査の目的・方法、個人が特定されないこと、自由意思であること等を紙面にて説明し、質問紙への記載と返送をもって同意とみなした。(4) 調査結果からA県B市の地域でのソーシャルキャピタルの醸成を評価する。

## 4. 研究成果

### 1) 子どもの虐待防止の関連調査(研究)

全期間の調査用紙配布人数と回収人数：子どもの年齢が3~4か月時点の調査は、配布数1,806人、回収747人。子どもの年齢が10か月時点の調査は、配布数510人、回収数442人。子どもの年齢が1歳6か月時点の調査は、配布数346人、回収数298人。全期間の延べ配布数は2,662人、延べ回収数は1,487人であった。

事例研究(平成27年度調査)：平成27年に、児童虐待の親側リスク要因に関係する事例研究を実施し、特定妊婦の項目該当者5名、非該当者の要支援褥婦6名の事例について医療・保健・福祉関係者と検討を行い、支援について考察した。

母親の育児ストレスに関する基礎調査研究(平成28年度調査)：平成28年度に、産婦人科クリニックで出産した母親303人の調査を実施し、EPDS得点と婚姻の有無、出産回数と中絶

経験の有無、中絶経験の有無と再婚の有無、飲酒習慣と EPDS 得点などの関連を調査し、育児支援の必要な妊婦の特徴や支援の課題を明らかにした。

妊娠期からの継続調査（平成 29 年度～令和元年度調査）：子どもが 3～4 か月、10 か月、1 歳 6 か月の全ての時期の調査に回答し、記載漏れの等のない 133 人（回収率 32.6%）の分析を行った。育児ストレス（日本語版 PSI ストレスインデックス）の結果では、子どもの側面の下位尺度「親につきまとう／人に慣れにくい」、親の側面の「社会的孤立」、「夫との関係」の項目で、子どもが 3～4 か月よりも 10 か月・1 歳 6 か月の時の方が有意に高い結果であった。また、子どもの側面の下位尺度「刺激に敏感に反応する／ものに慣れにくい」の項目では、子どもが 10 か月・1 歳 6 か月よりも 3～4 か月の時の方が有意に高かった。子育て期の母親は、その時期や子どもの成長発達によって、母親がストレスと感じる内容が変化する項目と変化しない項目が明らかになった。ストレス対処方法の特性（コーピング特性簡易評価尺度 BSCP）の結果では、「気分転換」、「他者を巻き込んだ情動発散」、「回避と抑制」の点数が 3～4 か月よりも 10 か月の方が有意に高かった。子どもが 3～4 か月から 10 か月にかけて、母親の育児ストレスが変化し、対処方法は「気分転換」、「他者を巻き込んだ情動発散」、「回避と抑制」を多く用いるようになっていた（表 1）。

BSCP の「積極的な問題解決」「解決のための相談」「気分転換」「視点の転換」の 4 尺度は、心の健康とプラスの相関を、「他者を巻き込んだ情動発散」「回避の抑制」の 2 尺度については心の健康とマイナスの相関を示すことが多く、得点が高いほどその種の対処をふだんから頻用している<sup>5)</sup>ことが考えられる。子育て期の時期による変化や個々の母親のストレス対処方法の特性を把握することで、より柔軟な具体的な支援を選択することが出来ると思われる。

表1 子どもの年齢(3～4か月、10か月、1歳6か月)による母親のストレスやその対処方法の変化 (n=133)

項目	3か月(ベースライン)			10か月			18か月		
	平均値	± 標準偏差		平均値	± 標準偏差	有意確率	平均値	± 標準偏差	有意確率
PSI 育児ストレス総得点	166.47	± 37.05		169.44	± 36.82	0.224	169.16	± 34.91	0.157
子どもの側面	72.13	± 17.84		72.55	± 17.31	0.768	72.84	± 17.64	0.567
親を喜ばせる反応が少ない	10.54	± 2.89		10.50	± 3.01	0.858	10.34	± 2.48	0.293
子どもの機嫌の悪さ	14.83	± 5.26		14.68	± 4.57	0.752	15.54	± 5.04	0.126
子どもが期待どおりにいかない	8.76	± 3.31		9.35	± 3.23	0.046 *	7.84	± 2.77	0.000 ***
子どもの気が散りやすい/多動	11.83	± 3.69		11.85	± 3.88	0.968	13.23	± 3.94	0.001 **
親につきまとう/人に慣れにくい	10.44	± 3.44		11.52	± 3.42	0.002 **	11.18	± 3.62	0.040 *
子どもに問題を感じる	6.99	± 2.61		6.75	± 2.44	0.296	7.14	± 2.88	0.575
刺激に敏感に反応する/ものに慣れにくい	8.90	± 2.94		7.97	± 2.70	0.000 ***	7.54	± 2.70	0.000 ***
親の側面	94.91	± 22.23		97.31	± 22.55	0.077	96.71	± 21.24	0.034 *
親役割によって生じる規制	21.34	± 6.05		21.41	± 5.79	0.872	20.89	± 5.48	0.453
社会的孤立	14.39	± 5.36		15.05	± 5.46	0.040 *	15.23	± 5.68	0.042 *
夫との関係	10.28	± 4.35		11.17	± 4.62	0.005 **	11.09	± 4.53	0.013 *
親としての有能さ	19.27	± 4.39		19.45	± 4.02	0.497	19.75	± 4.03	0.042 *
抑うつ・罪悪感	8.68	± 3.74		9.13	± 3.45	0.091	9.02	± 3.56	0.181
退院後の気持ち	8.28	± 3.78		8.47	± 3.67	0.438	8.47	± 3.66	0.392
子どもの愛情を感じにくい	5.46	± 2.24		5.45	± 2.10	0.969	5.50	± 1.91	0.724
健康状態	6.74	± 2.79		6.86	± 2.65	0.596	7.30	± 2.84	0.014 *
BSCP									
積極的問題解決	10.25	± 1.82		10.41	± 1.42	0.304	10.18	± 1.78	0.723
解決のための相談	9.57	± 1.98		9.83	± 2.12	0.143	9.44	± 2.40	0.595
気分転換	7.28	± 2.49		7.96	± 2.36	0.002 **	7.63	± 2.64	0.121
視点の転換	7.86	± 2.02		8.00	± 2.30	0.407	8.08	± 2.33	0.245
他者を巻き込んだ情動発散	4.68	± 1.69		5.12	± 2.15	0.004 **	5.02	± 2.22	0.050
回避と抑制	5.55	± 1.93		5.90	± 2.11	0.038 *	5.87	± 2.13	0.078

paired t-test: \*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

以上のように、様々な時期、様々な組み合わせでの分析を繰り返した結果、一人一人の母親が、

どのようなストレスコーピング特性を持っているかを妊娠期から把握し、子育て支援の介入プログラムにその補償因子を活かすことで育児ストレスの軽減に有用である可能性が示唆された。母親にとって、妊娠・出産・子育て期という大きなライフイベントの時期に、ストレスフルな援助希求行動を取ることができるように、地域での包括的な子育て支援を行うことが重要である。

## 2) 地域での子育て支援員育成(研究)

(1) 日本フィンランド大使館訪問：平成28年1月に日本フィンランド大使館に共同研究者および行政職員を合わせて9名で訪問した。訪問で、フィンランドのネウボラの妊娠育児支援の誕生やワンストップの妊娠育児支援についての情報を得ることができた。

(2) A県版ネウボラ事業の推進のための研修会開催：平成28年6月に日本フィンランド大使館の関係者を招聘して、日本版ネウボラの研修会を行った。参加者は37名であった。研修会では、日本のネウボラモデル市として代表的なB市担当者からの「B市版ネウボラ」の紹介や新たな母子保健推進計画をすすめているD町、その他、県内外からの意見交換会を実施した。

(3) 子育て支援員育成研修会の開催：B市で6日間のプログラムで研修会を実施した。その参加者は、平成27年度139人(延べ数1,096人)、28年度132人(延べ数1,096人)、29年度130人(延べ数2,679人)であった。その後は、行政主体で継続開催されている。また、B市は、全国で活用できる子育て支援員育成研修会の「修了書」を発行するシステムを確立した。

(4) 子育て支援員の育成に関する評価：調査対象者は、B市で子育て支援員研修会の修了書が発行された144人(平成29年度調査99人、平成30年度調査29人、令和元年度調査16人)であった。調査結果では、ソーシャルキャピタル醸成による住民や地域への効果は、「地域の活動力が向上する」、「安心感が生まれる」の回答が最も高かった。地域の絆を感じられる活動をした時の感想では、「支援活動に自信が持てる」、「支援活動への意欲が増す」、「支援活動が面白いと感じる」の回答割合が高かった。また、子育て支援員がソーシャルキャピタルを醸成していくには、活動を共に考え、その中でリーダーとなる存在を求めていた。そして彼らは、ソーシャルキャピタルが醸成されるためには、支援員による持続的な働きかけが重要であると認識しており、それは子育て支援員自身にとっても良い影響があることが明らかとなった。

## <引用文献>

中野綾美：家族の脆弱性と家族ケア,小児看護24(13),1776-1781,2001.

Wolfe DA: Child abuse. In Implications for Child Development and Psychopathology, 2nd, ed, SAGE Publications, Thousand Oaks, 57-79, 1999.

三重県健康福祉部：三重県児童虐待予防マニュアル, 2004.

小林江里香他：中高年者を対象とした地域の子育て支援行動尺度の開発, 日本公衆衛生雑誌, 63(3), 101-112, 2016.

影山隆之他：心の健康を支える「ストレス」との向き合い方, 138-140, 2017.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 井倉一政、宮崎つた子、柳瀬幸子、西村訓弘
2. 発表標題 地域における精神保健包括ケアシステムモデルの構築に向けた基礎的研究－出産後の母親のストレス対処方法の検討から－
3. 学会等名 地域イノベーション学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 瀧愛美、柳瀬幸子、井倉一政、宮崎つた子
2. 発表標題 産後の母親の育児ストレス対処特性の変化－産後1ヶ月と4ヶ月の比較－
3. 学会等名 三重母性衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長谷川鈴恵、宮崎つた子、井倉一政、柳瀬幸子
2. 発表標題 産婦人科クリニックにおける妊娠期からの児童虐待予防 - 特定妊婦の支援から見えてきた課題 -
3. 学会等名 第6回日本助産学会学術集会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tsutako Miyazaki, Kazumasa Igura, Shiho Hayashi, Sachiko Yanase
2. 発表標題 Child abuse prevention policies and problematic pregnant women: Cases in obstetrics and gynecology clinics in Japan
3. 学会等名 XX1st ISPCAN International Congress on Child Abuse and Neglect (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tsutako Miyazaki、Kazumasa Igura、Shiho Hayashi、Sachiko Yanase
2. 発表標題 Mothers' childcare stress: Stress factors identified at an obstetrics and gynecology clinic in Japan
3. 学会等名 XX1st ISPCAN International Congress on Child Abuse and Neglect (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 長谷川鈴恵、宮崎つた子、井倉一政、柳瀬幸子
2. 発表標題 産婦人科クリニックにおける妊娠期からの児童虐待予防
3. 学会等名 日本助産学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tsutako Miyazaki、Kazumasa Igura、Shiho Hayashi、Sachiko Yanase
2. 発表標題 Child Abuse Prevention Policies and Problematic Pregnant Women: Cases in Obstetrics and Gynecology Clinics in Japan
3. 学会等名 XX1st ISPCAN International Congress on Child Abuse and Neglect (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tsutako Miyazaki、Kazumasa Igura、Shiho Hayashi、Sachiko Yanase
2. 発表標題 Mothers' Childcare Stress: Stress Factors Identified at an Obstetrics and Gynecology Clinic in Japan
3. 学会等名 XX1st ISPCAN International Congress on Child Abuse and Neglect (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	本田 育美  (Honda Ikumi)  (30273204)	名古屋大学・医学系研究科(保健)・教授   (13901)	
研究分担者	井倉 一政  (Igura Kazumasa)  (60733011)	岐阜協立大学・看護学部・准教授   (33701)	
研究分担者	大平 肇子  (Oohira Motoko)  (20259386)	三重県立看護大学・看護学部・教授   (24102)	